

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)



平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社メガネトップ

上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

コード番号 7541

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.meganetop.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富澤 昌三

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高柳 正雄 TEL (054) 275 - 5000

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	15,673 (13.4%)	128 ()	132 ()
平成16年9月中間期	13,817 ()	511 ()	611 ()
平成17年3月期	28,247	524	596

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円	円
平成17年9月中間期	900 ()	109.93	31.80
平成16年9月中間期	260 ()	31.83	
平成17年3月期	70	8.67	

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 百万円 平成17年9月中間期 百万円 平成17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 8,188,484株 平成17年9月中間期 8,188,018株 平成17年3月期 8,188,436株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成17年9月中間期	25,240	5,569	22.1	680.22
平成16年9月中間期	23,976	6,869	28.7	838.93
平成17年3月期	23,947	6,503	27.2	794.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 8,188,439株 平成17年9月中間期 8,187,792株 平成17年3月期 8,188,159株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月期中間期	274	766	1,292	1,653
平成16年9月期中間期	258	1,088	898	1,116
平成17年3月期	910	1,538	433	853

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,700	70	1,180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 144円 11銭

上記の予想は本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

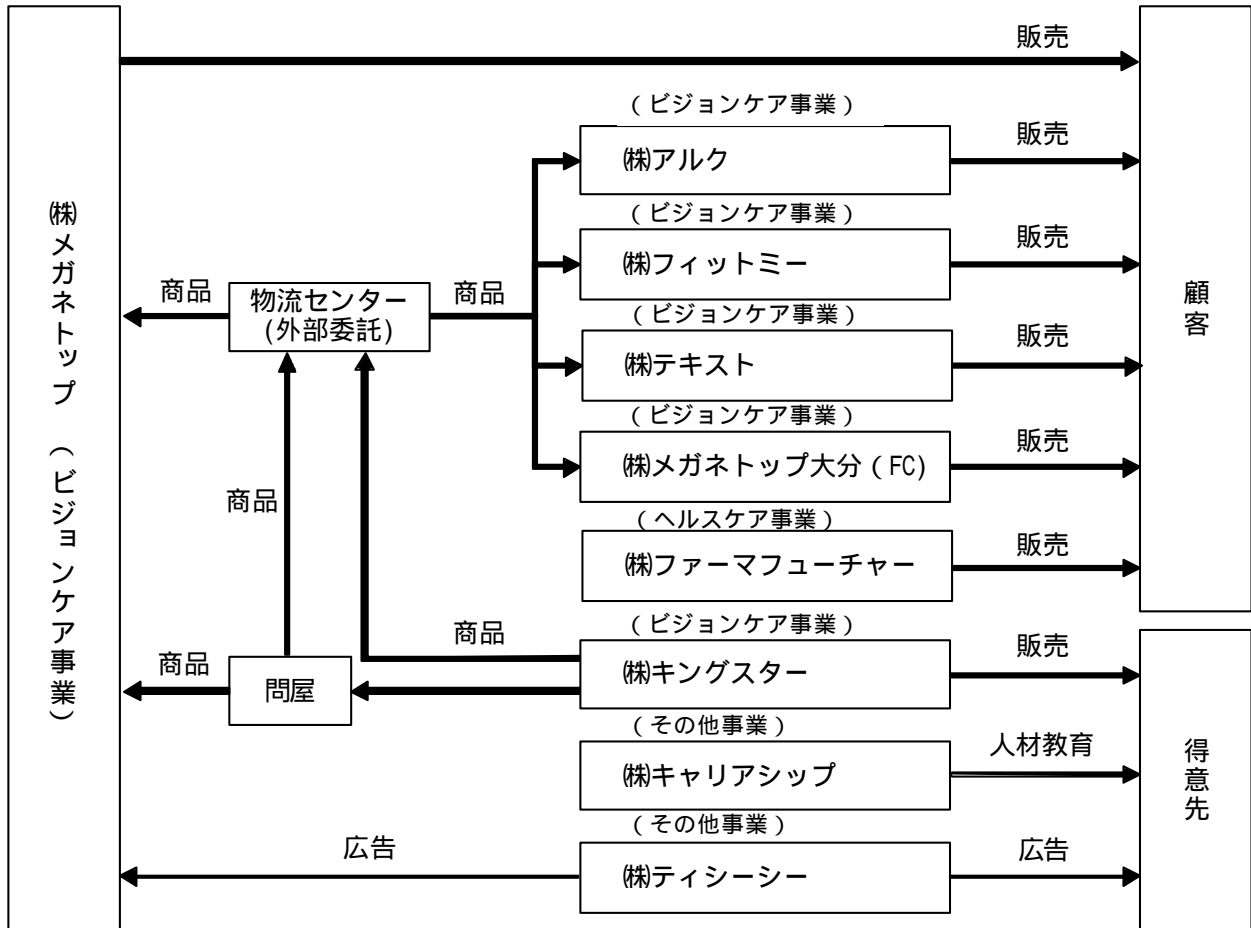
企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)メガネトップ（当社）及び子会社 8 社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	会社名	事業の内容
ビジョンケア事業	(株)メガネトップ（当社） (株)キングスター (株)アルク (株)フィットミー (株)テキスト (株)メガネトップ大分	国内における眼鏡小売業 眼鏡枠製造並びにその製品の販売 国内における眼鏡小売業 国内における眼鏡小売業 国内における眼鏡小売業 国内における眼鏡小売業（FC）
ヘルスケア事業	(株)ファーマフューチャー	国内における調剤薬局
その他事業	(株)キャリアシップ (株)ティシーシー	人材教育研修及び人材派遣 広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループは、経営理念の「お客様第一主義」を本来の意味で実践するため、メガネ本来の機能である視力補正機能について顧客満足を得るのは勿論のこと、常に顧客が期待している以上のサービスを提供し、顧客に「満足」を超えた「感動」を与えることができると考えており、これを実現すべく徹底した社員教育の充実・強化を図り、積極的な多店舗展開の中にあっても「先ずは人材の育成から」との方針を頑なに守っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社企業グループの利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の持続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。また、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから、変化する経営環境への対応力を高め、将来の事業展開に備えるべく内部留保にも大きく意を用いております。

なお、平成18年3月期の利益配当は、年12円（うち中間配当6円）を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業価値の向上を目指しております。主な経営指標としては売上高営業利益率、株主資本利益率（ROE）ならびに総資産利益率（ROA）を重視しており、常にコスト意識をもって収益力の向上と経営資源の集中による資本効率・投資効率の向上に努めております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、基盤であるビジョンケア事業（メガネ及びコンタクト事業）の更なる拡充を推進してまいります。また、競争力の強化を図るため、店舗運営力の強化を重点課題として、人材育成により注力してまいります。さらには、より一層の成長に向け、次の事項に重点を置いて経営を進めてまいります。

既存店舗のスクラップ&ビルド及び改装により活性化を図ります。設備投資は、営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、基盤であるビジョンケア事業の強化を図ります。

前期新設したFC事業部を中心に取り組んでおりますFC事業の展開については、当社グループの柱とすべく、積極的な展開を進めております。ご加盟者に安心していただける仕組みをすでに確立し、当社企業グループの英知を集中したFCシステムを推進してまいります。

地域社会において、視生活（ビジョンケア事業）だけでなく、生活全般の健康を安心かつ快適に提供するトータルサービスプロバイダーとなるべくヘルスケア事業への進出を果たし、お客様のご支持をいただきながら展開を進めてまいります。

5. 会社が対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中、経営効率の向上、経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次の通りと考えております。

国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化

充実した商品・サービス提供による既存店の活性化

業績連動型の人事制度による業績向上に対する意欲、士気の向上

子会社アルクの地方都市でのプレゼンス強化

子会社テキストを活用したコンタクト事業の強化

有利子負債の圧縮による財務体質の強化

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し企業価値の最大化を図るとともに、法令を遵守し、社会通念上の常識・倫理に照らして公正な経営を行うことが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上重要課題のひとつであると位置付けております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役6名で取締役会を構成し、社外取締役は採用しておりません。毎月1回取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

監査に関しては、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（常勤監査役1名、社外監査役3名）で構成されております。監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から、監査を行っております。また取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を監査しております。

会計監査人である監査法人（監査法人トーマツ）には、商法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

また、監査役、会計監査人は、相互に連携を密にし、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。顧問弁護士は2名であり、必要の都度専門的助言を受ける体制をとっております。

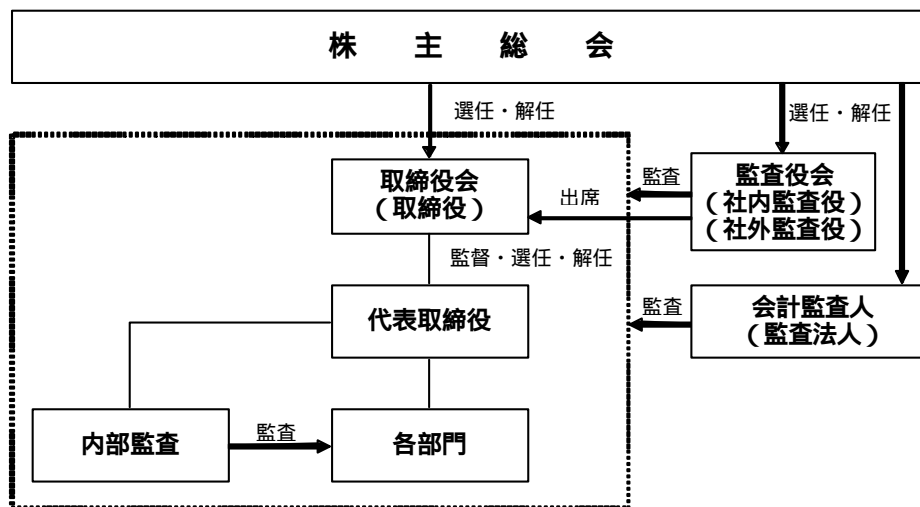
会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に、特記すべき人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、昨年11月に本社機能の更なる強化を目的に組織変更を行い、経営本部を新設し、傘下にグループ経営企画部、人事企画部及び情報戦略部を設置しました。これらの部署により、個人情報保護方針及び個人情報保護に関する規定の制定や公益通報者保護法に対応する企業倫理ヘルプラインの設置を行ったほか、新たに導入しました新情報システムの運用面の強化に取り組んでおります。今後もグループ経営管理の観点をもって、経営の環境変化に対応する意思決定の迅速化、業務執行状況の監督の充実を図ってまいります。

内部統制の仕組み（模式図）



経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定な要因があるものの、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加など、景気は緩やかに回復傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループは、既存店のリニューアルや店舗内レイアウトの見直しなどを行うとともに、レンズ加工25分のスピード渡しや接客の基本プレイ強化など、「お客様第一主義」の原点に回帰した顧客サービスの充実に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、グループでFCを含め18店舗の出店、6店舗の閉店を行っております。また新たな取り組みとしては、3プライスショップであるアルクを地方都市に出店し、アルク業態でのFC開設も行っております。

業績につきましては、グループの中核であるメガネトップにおいて、期初より新たな企画を実施しましたが、平均単価、客数ともに前年実績を下回り、期半ばより、「より良いものをより安く」という創業来の基本姿勢に立ち戻り、改めて取り組みを強化した結果、期後半に客数は増加に転じましたが、中間期を通しての売上高の回復には至りませんでした。

利益面につきましては、諸経費は計画内での運用となりましたが、販売価格帯の見直しなどにより売上総利益率が計画を下回り、経常利益、当期純利益とも予想を下回りました。

この結果、売上高は15,673百万円、経常損失132百万円、当期純損失900百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績については、ビジョンケア事業の売上高は15,362百万円、営業損失15百万円、ヘルスケア事業の売上高は311百万円、営業損失113百万円であります。

なお、当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間連結会計期間より適用しており、当社グループが所有している固定資産について減損処理を行い、減損損失834百万円を特別損失に計上しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,653百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、274百万円となりました。

主な内容は減価償却費が571百万円、減損損失834百万円及び税金等調整前中間純損失が976百万円、たな卸資産の増加額が481百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、766百万円となりました。

主な内容は有形固定資産の取得による支出424百万円、差入敷金保証金の支払による支出317百万円及び差入敷金保証金の回収による収入200百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,292百万円となりました。

主な内容は長短借入にかかる正味借入による収入1,511百万円、社債の発行による収入293百万円及び社債の償還による支出387百万円などによるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の回復基調が継続し、個人消費も緩やかながら改善傾向が見込まれております。しかし眼鏡業界におきましては、企業間競争が激しく、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、「お客様第一主義」の実践を目指し、社員のモチベーションアップとプロフェッショナルな人材の育成を目的として資格制度を創設するなど、人材教育の徹底を図ってまいります。

店舗展開につきましては、不採算店舗の状況を見極め、統廃合を推進することで事業の採算性を向上してまいります。また既存店のリニューアルを進め、店舗レイアウトや展示方法を改善して集客力の強化に取り組むとともに、お客様の立場に立ったサービスの提供と品揃えを追求し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主なものは以下のとおりであります。

(法的規制について)

コンタクトレンズ等の販売に関する規制について

当社グループの販売商品のうち、コンタクトレンズ及びその関連商品は薬事法上の高度管理医療機器に該当するため、当社グループは店舗毎に所在地の都道府県知事に対し、薬事法の規定に基づき厚生労働省令で定める許可を得たうえで販売を行っております。

出店及び増床に関する規制等について

当社グループの店舗は主として幹線道路網の集約した地域で、車両による利便性を重視した場所に立地する郊外型独立店により多店舗展開をしておりますが、その出店及び営業に関し、売場面積が1,000㎡以上の店舗については、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)の規制を受けます。また、売場面積が1,000㎡未満の店舗についても、「小売商業活動の調整に関する指導要綱」が制定されている都道府県または市町村においては、その対象となる事項は各自治体によって異なるものの「大店立地法」の規制に準じて地元小売業者との調整(開店日、売場面積、閉店時刻等)が必要となります。

なお、当社グループにおきましては、平成17年9月末現在「大店立地法」の規制対象になっている店舗はありません。

(個人プライバシー情報の管理について)

現在当社グループのユーザー情報は、各店より集約し本社にて一括管理をしております。ユーザーの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社グループへの損害賠償請求や、当社グループの信用低下等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規出店について)

当社グループは、主に眼鏡小売販売業を営んでおり、郊外型独立店舗を中心としたチェーン展開を行っております。当社グループは、地域集中型によるドミナントエリア形成を基本方針として新規出店を行ってまいりました。

当社グループは、今後も新規出店を推進する方針であり、これらの新規出店の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、新規出店における設備投資資金及び運転資金につき、長短借入金、社債等の発行による資金調達によって賄っております。今後、金利が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(差入敷金保証金について)

当社グループは、主に賃借店によって多店舗展開を行っている専門店チェーンであります。よって、新規出店に伴い差入敷金保証金が必要とされます。当連結会計年度末での差入敷金保証金の残高は5,777百万円であり、この内契約期間中での移設・閉店を行った場合、差入敷金保証金の全額が返還されない可能性があります。今後増加する店舗数に対し複数の返還不能が起きた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(経営成績について)

当社グループは、変化する消費者ニーズに合わせ確実に収益をあげることが最重要課題の一つであると考えております。このため、価格帯・企画に合わせた異なる事業態の販売子会社を展開してまいりました。しかしながら、今後同業者間の競争激化や消費の低迷による売上の減少等の経営環境の変化により、策定した経営計画との間に重大な相違を生じる可能性があります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
現金及び預金	1,207,026		1,682,591		876,303	
受取手形及び売掛金	957,263		1,249,861		1,108,994	
たな卸資産	3,705,528		4,237,534		3,755,705	
繰延税金資産	230,922		373,277		219,663	
その他の流動資産	589,758		757,321		784,685	
貸倒引当金	8,165		12,136		11,136	
流動資産合計	6,682,333	27.9	8,288,449	32.8	6,734,215	28.1
・固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	5,986,363		5,294,103		5,889,934	
機械装置及び運搬具	45,050		37,464		40,661	
工具器具及び備品	910,540		1,224,366		1,166,731	
土地	2,417,850		2,219,189		2,219,189	
建設仮勘定	332,829		1,569		21,824	
有形固定資産合計	9,692,634	40.4	8,776,693	34.8	9,338,341	39.0
(2)無形固定資産	998,712	4.2	1,283,719	5.1	1,292,086	5.4
(3)投資その他の資産						
差入敷金保証金	5,703,902		5,777,885		5,669,258	
繰延税金資産	101,095		225,812		74,818	
その他の投資その他の資産	806,979		892,614		844,927	
貸倒引当金	9,514		5,124		5,724	
投資その他の資産合計	6,602,462	27.5	6,891,189	27.3	6,583,280	27.5
固定資産合計	17,293,808	72.1	16,951,602	67.2	17,213,708	71.9
資産合計	23,976,142	100.0	25,240,051	100.0	23,947,924	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
支払手形及び買掛金	881,689		1,155,879		1,009,242	
短期借入金	5,015,620		5,529,698		5,046,830	
一年以内償還予定社債	415,000		235,000		475,000	
未払法人税等	318,859		251,827		186,882	
賞与引当金	306,400		338,767		271,254	
その他の流動負債	1,198,103		1,933,623		1,497,713	
流動負債合計	8,135,673	33.9	9,444,795	37.4	8,486,923	35.4
・固定負債						
社債	727,500		1,097,500		945,000	
長期借入金	7,513,405		8,236,169		7,207,389	
退職給付引当金	46,259		43,744		43,168	
その他の固定負債	683,749		711,225		632,253	
固定負債合計	8,970,913	37.4	10,088,639	40.0	8,827,811	36.9
負債合計	17,106,587	71.3	19,533,434	77.4	17,314,735	72.3
(少数株主持分)						
少数株主持分			137,074	0.5	129,288	0.5
(資本の部)						
・資本金	940,500	3.9	940,500	3.7	940,500	3.9
・資本剰余金	1,118,500	4.7	1,118,500	4.4	1,118,500	4.7
・利益剰余金	4,804,797	20.0	3,474,613	13.8	4,424,393	18.5
・その他有価証券評価差額金	8,623	0.1	39,444	0.2	23,666	0.1
・自己株式	2,865	0.0	3,515	0.0	3,160	0.0
資本合計	6,869,555	28.7	5,569,542	22.1	6,503,900	27.2
負債・少数株主持分及び資本合計	23,976,142	100.0	25,240,051	100.0	23,947,924	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
. 売 上 高	13,817,486	100.0%	15,673,717	100.0%	28,247,431	100.0%
. 売 上 原 価	4,220,344	30.5	5,802,701	37.0	9,208,021	32.6
売 上 総 利 益	9,597,142	69.5	9,871,015	63.0	19,039,409	67.4
. 販売費及び一般管理費	9,085,665	65.8	10,000,006	63.8	18,515,137	65.5
営業利益又は営業損失()	511,476	3.7	128,990	0.8	524,272	1.9
. 営業外収益						
受取利息	15,379		15,581		31,054	
受取賃貸料	174,048		187,352		352,293	
協賛金	35,150					
その他の営業外収益	40,439		69,217		88,720	
計	265,017	1.9	272,151	1.7	472,069	1.6
. 営業外費用						
支払利息	76,187		86,843		156,918	
賃貸収入原価	84,417		133,423		192,354	
シンケートローン手数料			38,084			
その他の営業外費用	4,497		17,115		50,272	
計	165,103	1.2	275,466	1.7	399,545	1.4
経常利益又は経常損失()	611,391	4.4	132,305	0.8	596,795	2.1
. 特別利益						
固定資産売却益	6				27,724	
投資有価証券売却益	22,776				25,440	
貸倒引当金戻入益	170				818	
営業補償金			89,103			
計	22,954	0.2	89,103	0.6	53,982	0.2
. 特別損失						
固定資産売却損	44				62,498	
固定資産除却損	21,904		84,894		260,328	
減損損失			834,628			
役員退職金	7,732		14,232		7,732	
その他の特別損失					7,198	
計	29,680	0.2	933,755	6.0	337,757	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	604,664	4.4	976,958	6.2	313,020	1.1
法人税、住民税及び事業税	285,419	2.1	230,820	1.5	294,924	1.0
法人税等調整額	58,527	0.4	315,013	2.0	96,171	0.3
少数株主利益又は少数株主損失()			7,386	0.0	7,520	0.0
中間純利益 又は中間(当期)純損失()	260,717	1.9	900,151	5.7	70,555	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

区 分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 (至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高		1,118,500		1,118,500		1,118,500
・資本剰余金中間期末(期末)残高		1,118,500		1,118,500		1,118,500
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高		4,626,399		4,424,393		4,626,399
・利益剰余金増加高 中間純利益		260,717				
・利益剰余金減少高						
1.配当金	57,319		49,128		106,450	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)	25,000 (960)		500 ()		25,000 (960)	
3.中間(当期)純損失		82,319	900,151	949,780	70,555	202,005
・利益剰余金中間期末(期末)残高		4,804,797		3,474,613		4,424,393

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	604,664	976,958	313,020
減価償却費	424,050	571,584	1,007,617
減損損失		834,628	
連結調整勘定償却額		25,981	40,717
退職給付引当金の増減額(減少:)	6,786	576	3,695
貸倒引当金の増減額(減少:)	529	399	6,033
賞与引当金の増減額(減少:)	77,604	67,513	112,750
受取利息及び受取配当金	15,443	15,647	31,228
支払利息	76,187	86,843	156,918
投資有価証券売却益	22,776		25,440
投資有価証券売却損			3,537
固定資産売却損	44		62,498
固定資産売却益	6		27,724
固定資産除却損	21,904	84,894	260,328
役員賞与支払額	25,000	500	25,000
売上債権の増減額(増加:)	24,488	140,867	35,980
たな卸資産の増減額(増加:)	300,284	481,828	240,124
仕入債務の増減額(減少:)	91,763	146,636	8,391
未払消費税等の増減額(減少:)	86,984	47,531	139,579
その他	106,194	247,012	207,559
小 計	567,147	497,801	1,492,385
利息及び配当金の受取額	199	1,198	1,030
利息の支払額	82,721	80,611	164,594
法人税等支払額	226,086	144,277	418,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,539	274,110	910,544
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	911,130	424,520	1,262,633
有形固定資産の売却による収入	451		197,543
定期預金の預入による支出	29,000	29,000	36,000
定期預金の払戻しによる収入	23,000	23,000	98,000
投資有価証券の取得による支出	114,814		127,680
投資有価証券の売却による収入	100,509		159,096
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			254,106
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入			8,492
貸付による支出		23,037	58,240
貸付金の回収による収入	2,031	11,930	8,778
差入敷金保証金の支払による支出	94,271	317,372	248,507
差入敷金保証金の回収による収入	124,690	200,884	297,555
その他	189,945	208,700	320,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088,480	766,815	1,538,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	509,900	235,695	179,218
長期借入による収入	2,300,000	3,100,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	1,721,815	1,824,048	3,161,069
割賦未払金の返済による支出	76,022	76,353	152,044
社債の発行による収入		293,700	293,700
社債の償還による支出	57,500	387,500	115,000
単元未満株式の買取、処分に伴う支出	75	355	370
連結子会社の自己株式取得による支出			4,968
配当金の支払額	56,185	48,145	105,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,302	1,292,992	433,625
現金及び現金同等物の増加額(:減少額)	68,360	800,288	194,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,665	853,303	1,047,665
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,116,026	1,653,591	853,303

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
 - ・ヘッジ対象.....有利子負債
 - ヘッジ方針
原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。
 - ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失は、834,628千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(賃貸収入原価に係る会計処理方法)

従来、本社ビルで共用に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、管理会計システムの再構築を機に、費用負担の実態を明確にし、より緻密な部門別損益管理が可能になったこと、及び今後、修繕費等のその他の費用の増加が見込まれることから、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間連結会計期間から、減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても、営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費及び営業損失は37,697千円減少し、営業外費用は同額増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,934,619千円	6,220,276千円	6,286,449千円
2.受取手形の割引高		45,928千円	99,688千円
3.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ)担保に供している資産 建 物 1,725,901千円 土 地 2,089,673千円 計 3,815,575千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 246,000千円 一年以内償還 予 定 社 債 300,000千円 長期借入金 3,164,000千円 計 3,710,000千円	(イ)担保に供している資産 建 物 1,731,434千円 土 地 2,192,718千円 計 3,924,153千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 295,000千円 長期借入金 2,875,000千円 計 3,170,000千円	(イ)担保に供している資産 建 物 1,780,156千円 土 地 2,192,718千円 計 3,972,874千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 279,000千円 一年以内償還 予 定 社 債 300,000千円 長期借入金 3,041,000千円 計 3,620,000千円
4.差入敷金保証金の内容	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,128,823千円含まれております。	差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,031,307千円含まれております。	差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,996,282千円含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の 主なもの	広告宣伝費 912,435千円 給与・手当 2,767,609千円 賞与引当金繰入額 293,678千円 退職給付費用 94,921千円 賃借料 2,001,994千円	広告宣伝費 902,285千円 貸倒引当金繰入額 999千円 給与・手当 3,048,827千円 賞与引当金繰入額 327,600千円 退職給付費用 98,061千円 賃借料 2,020,841千円	広告宣伝費 1,688,569千円 給与・手当 5,653,592千円 賞与引当金繰入額 259,429千円 退職給付費用 187,547千円 賃借料 3,996,712千円 福利厚生費 1,101,222千円
2.固定資産売却益の内容	機械装置及び運搬具 6千円		建物及び構築物 18,965千円 機械装置及び運搬具 82千円 土地 8,676千円
3.固定資産売却損の内容	機械装置及び運搬具 44千円		計 27,724千円 機械装置及び運搬具 44千円 土地 62,454千円
4.固定資産除却損の内容	建物及び構築物 16,166千円 機械装置及び運搬具 112千円 工具器具及び備品 5,152千円 長期前払費用 291千円 店舗撤去費用 181千円	建物及び構築物 47,829千円 機械装置及び運搬具 296千円 工具器具及び備品 8,955千円 差入敷金保証金 8,616千円 長期前払費用 1,445千円 店舗撤去費用 17,750千円	建物及び構築物 92,349千円 機械装置及び運搬具 112千円 工具器具及び備品 19,002千円 差入敷金保証金 106,467千円 長期前払費用 11,199千円 店舗撤去費用 31,197千円
	計 21,904千円	計 84,894千円	計 260,328千円

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
5.減損損失の内容	—	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(福岡県他55店舗) 建物及び構築物 528,445千円 工具器具及び備品 84,182千円 リース資産 178,545千円 その他 14,930千円</p> <p>計 806,103千円</p> <p>用途 賃貸店舗(宮城県他6店舗) 建物及び構築物 27,416千円 工具器具及び備品 1,108千円</p> <p>計 28,525千円</p> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗55店及び賃貸店舗6店の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(834,628千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを当社の加重平均資本コスト6.34%で割り引いて算定しております。</p>	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 1,207,026千円 預金期間が3ヶ月 を超える預金 91,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,116,026千円	現金及び預金勘定 1,682,591千円 預金期間が3ヶ月 を超える預金 29,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,653,591千円	現金及び預金勘定 876,303千円 預金期間が3ヶ月 を超える預金 23,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 853,303千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引に係る注記																																																																																
リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び重機具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">157,007</td> <td style="text-align: right;">3,465,979</td> <td style="text-align: right;">73,261</td> <td style="text-align: right;">3,696,248</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,456</td> <td style="text-align: right;">2,122,701</td> <td style="text-align: right;">54,026</td> <td style="text-align: right;">2,274,184</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>59,551</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,343,277</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,235</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,422,064</u></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	157,007	3,465,979	73,261	3,696,248	減価償却 累計額相当額	97,456	2,122,701	54,026	2,274,184	中間期末 残高相当額	<u>59,551</u>	<u>1,343,277</u>	<u>19,235</u>	<u>1,422,064</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び重機具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">175,533</td> <td style="text-align: right;">2,848,001</td> <td style="text-align: right;">77,456</td> <td style="text-align: right;">3,100,992</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">127,545</td> <td style="text-align: right;">1,980,545</td> <td style="text-align: right;">45,195</td> <td style="text-align: right;">2,153,287</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">165,477</td> <td></td> <td style="text-align: right;">165,477</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>47,988</u></td> <td style="text-align: right;"><u>701,978</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,261</u></td> <td style="text-align: right;"><u>782,228</u></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	175,533	2,848,001	77,456	3,100,992	減価償却 累計額相当額	127,545	1,980,545	45,195	2,153,287	減損損失 累計額相当額		165,477		165,477	中間期末 残高相当額	<u>47,988</u>	<u>701,978</u>	<u>32,261</u>	<u>782,228</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び重機具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固 定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">167,141</td> <td style="text-align: right;">3,255,630</td> <td style="text-align: right;">77,456</td> <td style="text-align: right;">3,500,229</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,450</td> <td style="text-align: right;">2,153,767</td> <td style="text-align: right;">37,450</td> <td style="text-align: right;">2,303,667</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">54,691</td> <td style="text-align: right;">1,101,863</td> <td style="text-align: right;">40,006</td> <td style="text-align: right;">1,196,561</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	167,141	3,255,630	77,456	3,500,229	減価償却 累計額相当額	112,450	2,153,767	37,450	2,303,667	期末残高 相当額	54,691	1,101,863	40,006	1,196,561
	機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計																																																																														
	千円	千円	千円	千円																																																																														
取得価額 相当額	157,007	3,465,979	73,261	3,696,248																																																																														
減価償却 累計額相当額	97,456	2,122,701	54,026	2,274,184																																																																														
中間期末 残高相当額	<u>59,551</u>	<u>1,343,277</u>	<u>19,235</u>	<u>1,422,064</u>																																																																														
	機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計																																																																														
	千円	千円	千円	千円																																																																														
取得価額 相当額	175,533	2,848,001	77,456	3,100,992																																																																														
減価償却 累計額相当額	127,545	1,980,545	45,195	2,153,287																																																																														
減損損失 累計額相当額		165,477		165,477																																																																														
中間期末 残高相当額	<u>47,988</u>	<u>701,978</u>	<u>32,261</u>	<u>782,228</u>																																																																														
	機械装置 及び重機具	工具器具 及び備品	無形固 定資産	合 計																																																																														
	千円	千円	千円	千円																																																																														
取得価額 相当額	167,141	3,255,630	77,456	3,500,229																																																																														
減価償却 累計額相当額	112,450	2,153,767	37,450	2,303,667																																																																														
期末残高 相当額	54,691	1,101,863	40,006	1,196,561																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">673,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">780,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,453,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	673,097千円	1年超	780,404千円	合計	1,453,502千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">531,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">436,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">968,685千円</td> </tr> </tbody> </table> リ資産減損勘定の残高 165,477千円	1年以内	531,880千円	1年超	436,804千円	合計	968,685千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">616,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">607,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,223,361千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	616,098千円	1年超	607,262千円	合計	1,223,361千円																																																														
1年以内	673,097千円																																																																																	
1年超	780,404千円																																																																																	
合計	1,453,502千円																																																																																	
1年以内	531,880千円																																																																																	
1年超	436,804千円																																																																																	
合計	968,685千円																																																																																	
1年以内	616,098千円																																																																																	
1年超	607,262千円																																																																																	
合計	1,223,361千円																																																																																	
支払リース料 減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費 相当額 支払利息相当額及び減損損失	支払リース料 減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">424,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">404,897千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	424,424千円	減価償却費相当額	404,897千円	支払利息相当額	15,246千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">347,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">331,991千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">165,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	347,438千円	減価償却費相当額	331,991千円	支払利息相当額	9,700千円	減 損 損 失	165,477千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">795,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">789,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	795,799千円	減価償却費相当額	789,220千円	支払利息相当額	28,229千円																																																												
支払リース料	424,424千円																																																																																	
減価償却費相当額	404,897千円																																																																																	
支払利息相当額	15,246千円																																																																																	
支払リース料	347,438千円																																																																																	
減価償却費相当額	331,991千円																																																																																	
支払利息相当額	9,700千円																																																																																	
減 損 損 失	165,477千円																																																																																	
支払リース料	795,799千円																																																																																	
減価償却費相当額	789,220千円																																																																																	
支払利息相当額	28,229千円																																																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																
利息相当額の算定方法 ...リース利率とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																																																																
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記																																																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,911千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,251千円	1年超	66,660千円	合計	72,911千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,251千円	1年超	60,409千円	合計	66,660千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,534千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,786千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,251千円	1年超	63,534千円	合計	69,786千円																																																														
1年以内	6,251千円																																																																																	
1年超	66,660千円																																																																																	
合計	72,911千円																																																																																	
1年以内	6,251千円																																																																																	
1年超	60,409千円																																																																																	
合計	66,660千円																																																																																	
1年以内	6,251千円																																																																																	
1年超	63,534千円																																																																																	
合計	69,786千円																																																																																	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当連結グループは、前中間連結会計期間まで、ビジョンケア事業の単一セグメントであったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。また、前連結会計年度の下期にヘルスケア事業を行う(株)ファーマフューチャーを連結子会社といたしました。ビジョンケア事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合が90%を超えていたため、前連結会計年度においても事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当中間連結会計期間においてはビジョンケア事業の営業損失がヘルスケア事業の営業損失の10%を超えることとなったため、事業の種類別セグメント情報を開示することといたしました。

	ビジョンケア事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,362,259	311,457	15,673,717		15,673,717
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,362,259	311,457	15,673,717		15,673,717
営業費用	15,377,903	424,804	15,802,707		15,802,707
営業損失	15,643	113,346	128,990		128,990

(注) 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
ビジョンケア事業	眼鏡、コンタクトレンズ等
ヘルスケア事業	薬剤等

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループの主たる事業は、各種眼鏡の生産・販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株式 債券 その他	127,509	141,819	14,309
計	127,509	141,819	14,309

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,900
計	34,900

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株式 債券 その他	76,013	141,471	65,457
計	76,013	141,471	65,457

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,900
計	34,900

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株式 債券 その他	76,013	115,287	39,273
計	76,013	115,287	39,273

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,900
計	34,900

(デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

事業別売上高明細表

(単位：千円)

事業の種類	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
ビジョンケア事業		%		%		%
フレーム	5,306,353	38.4	4,991,999	31.8	10,888,586	38.6
レンズ	5,519,159	39.9	5,506,470	35.1	10,744,301	38.0
サングラス	538,372	3.9	423,704	2.7	834,775	3.0
コンタクトレンズ	1,913,389	13.8	3,512,002	22.4	4,247,076	15.0
コンタクト備品	132,245	1.0	150,387	1.0	257,649	0.9
その他	407,965	3.0	777,694	5.0	965,858	3.4
ビジョンケア事業計	13,817,486	100.0	15,362,259	98.0	27,938,249	98.9
ヘルスケア事業			311,457	2.0	309,182	1.1
合　　計	13,817,486	100.0	15,673,717	100.0	28,247,431	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社の商品は同品目でも極めて多種多様にわたり、その材質、形式等は一様でないため数量表示は困難でありますので記載しておりません。
3. その他には、既製老眼鏡、光学機器、補聴器等が含まれております。
4. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示しておりますので、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の区分を修正して表示しております。